

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01780

研究課題名（和文）近世金融市場における利子率の決定因分析：江戸・大阪における武家貸と家質貸

研究課題名（英文）Determinant Analysis of Interest Rates in Early Modern Financial Markets:  
Samurai Lending and House Pawn Lending in Edo and Osaka

研究代表者

鷲崎 俊太郎（WASHIZAKI, Shuntaro）

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：50306867

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、近世後期における江戸札差の武家貸利子率を推計し、従来推計された利子率との比較を検討した。従来の研究では、江戸の土地抵当利子率と大阪の大名貸利子率それぞれの時系列的推移しか判明しなかったが、ここに江戸札差による武家貸利子率の推移を併せて考察することで、江戸における異なる身分間の利子率を比較し、武家貸における江戸と大阪の利子率の相違点を見出せるようになった。この結果、幕末の旗本利子率は法的保護によって低利に抑えられていたため、札差の経営は非常に逼迫していた恐れがあること、さらに、利子率の時系列的変化の相違は地域的差異よりも身分的差異によってもたらされるものであることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近世・近代の土地市場・不動産経営に対しては、マスコミや一般的な読者層も関心を寄せている。本研究の期間中、とくに日本経済新聞からは「住宅ローンの起源」というテーマで2021年12月に取材の依頼を受けた。この模様は、2022年4月4日付の『日本経済新聞』夕刊に、「なるほど！ルーツ調査隊 住宅ローン、天下太平の世に誕生」という記事で紹介された。また、2022年4月から同年9月の6か月間においては、三菱経済研究所発行の『経済の進路』第721～726号に連載コラム「千思万考 築地から見える都市経済史」を執筆し、築地を事例として江戸の土地売買市場や土地抵当市場を、一般読者向けに解説した。

研究成果の概要（英文）：This study estimates interest rates on loans to samurai in Edo in the latter half of the early modern period and compares them with previously estimated interest rates.

Until now, the only known long-term changes in interest rates in early modern cities were the land mortgage interest rate in Edo and the daimyo loan interest rate in Osaka. However, by considering the changes in the interest rate on loans to samurai in Edo, it became possible to compare the interest rates of different social statuses in Edo and find out the differences between the interest rates in Edo and Osaka for samurai loans.

As a result, the interest rate for samurai at the end of the Edo period was kept low due to legal protection. Therefore, it is possible that the management of moneylenders was extremely tight. Furthermore, it became clear that the time-series changes in interest rates differed more due to social status rather than regional differences.

研究分野：日本経済史

キーワード：近世 江戸 金融 札差 利子率 武家貸 土地市場 家質

#### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、江戸の土地市場は、今日の証券化のような小口資金を呼び込む仕組みを欠いた点で資産市場としての限界を有したが、町屋敷売買システムの形成が江戸の不動産市場へ多様な投資資金を誘導させ、抵当市場との連動による売買市場を活性化させた可能性を主張してきた。また、町屋敷の所有権である沽券や、家質貸の債権が町奉行所に保護されていた点で、不動産収益率や家質貸利率が大名貸利率より低利だとしても、その利回りの差は、幕府司法保護の有無によるリスク・プレミアムで説明できると結論づけてきた。

#### 2. 研究の目的

本研究の目的は、江戸市中の家質貸史料(近世前期の犬山屋神戸家文書、近世後期の旧幕府引継書)と札差関係史料(青池家旧蔵史料、住友家文書)、および大阪市中の大名貸史料(鴻池両替店、廣岡家文書)と三井家所有の町屋敷関係史料を素材として、近世日本の金融市場における利率の時系列的推移を、貸付対象の身分別および都市別に推計し、クロス分析を行って比較・考察することにある。さらに、このように推計された利率を有する近世・近代日本の金融市場における連続的側面と不連続的側面を検討することを目的とする。

#### 3. 研究の方法

本研究では、従来近世都市における金融市場史研究の部隊が大阪に偏重していた反省を踏まえて、江戸の金融市場としての役割に注目する。

江戸市中には、町屋敷を担保とした町人相互の家質貸と、札差が主に徳川家家臣に資金融通を行った武家貸が存在していた。の家質貸データは、これまで申請者が利用した(a)近世後期築地・鉄砲洲地区の「沽券帳」・「家質証文帳」(旧幕府引継書、国立国会図書館所蔵)に加えて、(b)近世前期の日本橋犬山屋神戸家「家屋敷書入借金帳」(国文学研究資料館所蔵)を使用する。そして、これら家質貸利率が、たとえば米価、1坪あたりの借入額、飢饉年における契約の有無、公的組織からの借入の有無、長期的トレンドといったパラメータで説明できるか、線形回帰式を使って分析する。そこで得られたモデルから標準化を行い、各年の利率を推計する。

以下、同様の分析方法を江戸の武家貸、大阪の武家貸・町人貸についても実施する。の札差証文・書状類の残存状況は極めて少ないが、近年、一橋大学附属図書館所蔵の青池家旧蔵資料や住友家文書の「札差証文」(『住友史料叢書』所収)を利用する。大阪の武家貸については、従来宮本又次の研究でも使用されてきた鴻池両替店の大名貸データを利用する。大阪の家質貸に関しては、三井家大阪両替店の「店持抱屋敷勘定目録」(三井文庫所蔵)を使用する。

本研究の結果として、近世利率の長期時系列推移は、地域別・貸付対象別にそれぞれ異なった変動を示したと予想される。それは、近世日本の金融市場が資金需要や供給先の範囲や身分階層を超えた貸借に限界を来たし、裁定関係になかったことを実証させるものであり、明治日本における金融・財政政策の課題が要素市場の全国的統合にあったと想定される。

#### 4. 研究成果

本研究では、近世後期における江戸の金融業者・札差の武家貸利率を推計し、これまで推計された利率との比較を検討した。

これまで、江戸の土地抵当利率と大阪の大名貸利率を比較した結果、両者の間には裁定関係は見られず、借主の身分・階層の相違や、地域性の相違の検討などが課題として浮上してきたが、ここに江戸札差による武家貸利率の推移を併せて考察することで、その課題を解明することが可能となった。

札差の借用証文としては、青池家文書10通と住友家文書の73通から、その武家貸利率を考察してみたところ、以下の3点の事実が発見された。第1に、青池家の利率は18世紀後半に9%から18%へ上昇したのち、棄捐令の影響で6%まで下落した。そして幕末まで、その利率が維持された。ここには、横浜開港まで、江戸土地抵当利率との裁定関係が見られた。第2に住友家による武家貸利率の推移を考察すると、1830年代以降、2つのタイプの存在が確認された。1つ目は比較的石膏を有する旗本への貸付で、その利率は10-12%と高利だった。2つ目は石膏の低い旗本への貸付で、その利率は初月に3%、2か月目からは1%だった。第3に、青池家・住友家とも、19世紀前半の名目利率は停滞もしくは漸減にあり、この傾向は大阪の大名貸利

子率と類似していた。すなわち、開港後の武家貸利子率は、物価上昇期にも拘わらず、江戸・大阪とも実質的に低下していた。

以上の考察から導かれる結論として、第 1 に旗本は自らの身分や地位によって融資を受ける札差を選択できたのではないかという点、第 2 に幕末の旗本利子率は法的保護によって低利に抑えられていたため、札差の経営は非常に逼迫していた恐れがあること、第 3 に利子率の時系列的变化の相違は地域的差異よりも身分的差異によってもたらされるものであることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鷲崎俊太郎	4. 巻 88-4
2. 論文標題 近代東京における旧福山藩士族のファミリーヒストリー分析 明治期の新聞と昨今のデータベースから 紡ぐ江木高遠・保男兄弟の生涯	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学研究（九州大学経済学会）	6. 最初と最後の頁 16-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鷲崎俊太郎	4. 巻 23
2. 論文標題 明治後期における三菱の内幸町地所購入とその貸地利用：弁護士増島六一郎による貸事務所経営を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三菱史料館論集	6. 最初と最後の頁 97-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 鷲崎俊太郎
2. 発表標題 日清・日露戦後期における三菱東京所有地の意義 - 麹町区内幸町の事例研究 -
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鷲崎俊太郎
2. 発表標題 明治後期における内幸町での借地利用と弁護士・増島六一郎による貸事務所経営 - 横浜から東京への外資進出を踏まえて -
3. 学会等名 横浜幕末維新史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鷲崎俊太郎
2. 発表標題 明治後期・大正期における三菱東京所有地の意義 麹町区内幸町の事例研究
3. 学会等名 歴史地理学会 「近代日本の地域形成」研究グループ集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shuntaro WASHIZAKI
2. 発表標題 An Analysis of the Interest Rate for Loans to Direct Retainers of the Shogun in Early Modern Japan
3. 学会等名 Social Science History Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------